

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社シャノン
【英訳名】	SHANON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	847,243	895,654	1,803,022
経常損失 ( ) (千円)	51,539	39,483	30,491
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	51,983	40,107	31,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,654	39,671	32,429
純資産額 (千円)	306,599	291,741	330,714
総資産額 (千円)	1,033,730	1,017,535	1,041,715
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	37.69	28.86	22.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	28.6	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,702	80,130	54,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,885	85,491	162,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,067	20,000	60,579
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高 (千円)	313,781	200,132	184,914

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	12.07	0.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の平成29年「通信利用動向調査」によると、平成29年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は56.9%（前年46.9%）に拡大しており、過半数を超える割合となりました。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模に関わらずその利用率は拡大傾向にあり、クラウドサービス利用の裾野が広がりを見せております。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も22.4%（2017～2022の年平均成長率）の市場成長率が見込まれております（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2018年版」）。

また、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポートにおいて、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援BtoB向け市場におけるベンダー別売上金額シェアで、4年連続（2013年度～2016年度）1位（出典：ITR「ITR Market View：マーケティング管理市場2016～2017」及びITR「ITR Market View：SFA／統合型マーケティング支援市場2018～2019」）を獲得しており、現在も高いシェアを誇っています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、当初想定を少し下回ったものの、最重要課題として取り組んでいるサブスクリプション売上は当初想定を上回って推移しました。また、採用の遅れに伴い採用費や人件費が想定よりも低くなりましたが、売上高の未達や当初下期に計上を見込んでいた広告宣伝費（イベント出展等の費用）の一部が前倒しで計上された影響もあり、営業損失は当初想定よりも僅かに大きくなっております。なお、広告宣伝費については、その計上が想定よりも上期に偏ったものの、通期では当初想定をやや下回る見通しであり、この状況を加味すると、営業損益は当初想定していた水準と同程度となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は895,654千円（前年同期比5.7%増）、営業損失は29,749千円（前年同期の営業損失53,191千円）、経常損失は39,483千円（前年同期の経常損失51,539千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は40,107千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失51,983千円）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

#### a マーケティングオートメーション

当サービスについては、サブスクリプション売上は順調に推移し、当初想定を上回ったものの、プロフェッショナルサービス売上については、受注・納品時期の遅れにより当初想定を下回りました。なお、当第2四半期連結累計期間に新規獲得したサブスクリプション（月額定額）契約額は、前年同期比で17.9%増加し、解約額や既存契約のアップグレード、ダウングレードも含めた純増額は、既存契約の更新率やアップグレードが良好に推移したことにより、前年同期比108.5%の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における契約アカウント数は、386アカウント（前期末比2.9%増）、当第2四半期連結累計期間における売上高は653,860千円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### b イベントマーケティング

当サービスについては、イベント（システム支援、会期当日支援）関連は、前連結会計年度のリピート案件、新規案件とともに概ね順調に推移しましたが、前連結会計年度末前後のイベント会期との関係もあり、前年同期比では減少となりました。また、経営判断の下、縮小することとなったイベントプロデュースに関連する売上高も前年同期で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は241,793千円（前年同期比13.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,017,535千円（前連結会計年度末1,041,715千円）となり、24,179千円の減少となりました。このうち、流動資産は490,475千円（前連結会計年度末547,736千円）となり、57,260千円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が63,153千円減少したことによるものです。また、固定資産は525,268千円（前連結会計年度末491,948千円）となり、33,319千円の増加となりました。この主な要因は、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加16,056千円並びに敷金の増加16,909千円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、725,793千円（前連結会計年度末711,000千円）となり、14,793千円の増加となりました。このうち、流動負債は456,743千円（前連結会計年度末384,083千円）となり、72,660千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が79,680千円増加したことによるものであります。また、固定負債は269,050千円（前連結会計年度末326,917千円）となり、57,867千円の減少となりました。この主な要因は、社債が15,000千円減少、長期借入金が42,867千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、291,741千円（前連結会計年度末330,714千円）となり、38,973千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が40,107千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは80,130千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失39,483千円（減少要因）、仕入債務の減少26,705千円（減少要因）、売上債権の減少63,347千円（増加要因）、減価償却費53,330千円（増加要因）、賞与引当金の増加11,410千円（増加要因）によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は85,491千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出61,167千円及び敷金の差入による支出18,450千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は20,000千円となりました。これは主に、新規借入による収入120,000千円、借入金返済による支出85,698千円、社債償還による支出15,000千円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15,218千円増の200,132千円となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,390,000	1,390,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、1単元の株式 数は、100株であります。
計	1,390,000	1,390,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	1,390,000	-	386,889	-	307,601

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 健一郎	東京都新宿区	331,900	23.88
永島 毅一郎	東京都江東区	157,500	11.33
WMグロース3号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区麹町3-2 垣見麹町ビル別館6館	108,300	7.79
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	43,000	3.09
堀 譲治	埼玉県さいたま市南区	34,300	2.47
東野 誠	東京都杉並区	25,000	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23,448	1.69
中桐 基雄	大阪府大阪市平野区	19,100	1.37
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	19,100	1.37
角田 淳	兵庫県丹波市	15,000	1.08
計	-	776,648	55.87



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,800	13,888	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	1,390,000	-	-
総株主の議決権	-	13,888	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期連結会計期間末現在の自己株式数は50株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	184,914	200,132
受取手形及び売掛金	278,828	215,674
仕掛品	19,613	19,744
その他	64,468	55,010
貸倒引当金	87	86
流動資産合計	547,736	490,475
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	42,043	42,874
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	269,636	271,089
ソフトウェア仮勘定	39,251	53,855
その他	141	132
無形固定資産合計	309,029	325,076
<b>投資その他の資産</b>		
その他	150,901	167,343
貸倒引当金	10,026	10,026
投資その他の資産合計	140,875	157,317
固定資産合計	491,948	525,268
繰延資産	2,030	1,791
資産合計	1,041,715	1,017,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	73,972	47,267
短期借入金	16,640	96,320
1年内返済予定の長期借入金	95,391	92,880
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	8,077	6,420
賞与引当金	27,238	38,705
その他	132,764	145,151
流動負債合計	384,083	456,743
<b>固定負債</b>		
社債	105,000	90,000
長期借入金	221,917	179,050
固定負債合計	326,917	269,050
負債合計	711,000	725,793
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	386,540	386,889
資本剰余金	307,252	307,601
利益剰余金	363,812	403,919
自己株式	282	282
株主資本合計	329,697	290,287
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	750	1,186
その他の包括利益累計額合計	750	1,186
新株予約権	267	267
純資産合計	330,714	291,741
負債純資産合計	1,041,715	1,017,535

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年11月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)
売上高	847,243	895,654
売上原価	378,111	377,505
売上総利益	469,132	518,148
販売費及び一般管理費	1 522,324	1 547,898
営業損失( )	53,191	29,749
営業外収益		
受取利息	58	57
助成金収入	3,573	854
保険解約返戻金	-	390
その他	748	36
営業外収益合計	4,380	1,338
営業外費用		
支払利息	1,791	1,878
社債利息	86	227
為替差損	731	818
社債発行費償却	119	238
固定資産除却損	-	7,239
その他	-	670
営業外費用合計	2,728	11,073
経常損失( )	51,539	39,483
税金等調整前四半期純損失( )	51,539	39,483
法人税、住民税及び事業税	444	623
法人税等合計	444	623
四半期純損失( )	51,983	40,107
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	51,983	40,107

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純損失( )	51,983	40,107
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	329	435
その他の包括利益合計	329	435
四半期包括利益	51,654	39,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,654	39,671
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	51,539	39,483
減価償却費	42,387	53,330
貸倒引当金の増減額( は減少)	30	1
賞与引当金の増減額( は減少)	18,784	11,410
受取利息及び受取配当金	58	57
助成金収入	3,573	854
支払利息	1,791	1,878
社債利息	-	227
為替差損益( は益)	593	358
固定資産除却損	-	7,239
売上債権の増減額( は増加)	93,382	63,347
たな卸資産の増減額( は増加)	2,443	130
仕入債務の増減額( は減少)	18,078	26,705
その他	7,088	12,541
小計	74,128	83,100
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	1,474	1,925
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,416	1,956
助成金の受取額	3,573	854
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,702	80,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,145	6,201
無形固定資産の取得による支出	67,864	61,167
保険積立金の積立による支出	6,875	5,544
保険積立金の解約による収入	-	5,873
敷金の差入による支出	-	18,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,885	85,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	120,000
短期借入金の返済による支出	4,170	40,320
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	170,361	45,378
株式の発行による収入	720	698
社債の発行による収入	147,611	-
新株予約権の発行による収入	267	-
社債の償還による支出	-	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,067	20,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	579
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	79,344	15,218
現金及び現金同等物の期首残高	234,436	184,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,781	200,132

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
給与手当	227,728千円	239,935千円
賞与引当金繰入額	29,314 "	25,442 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金	313,781千円	200,132千円
現金及び現金同等物	313,781千円	200,132千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	37円69銭	28円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	51,983	40,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	51,983	40,107
普通株式の期中平均株式数(株)	1,379,211	1,389,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月11日

株式会社シャノン  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。